

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 渉
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052（651）2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052（651）2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	683,035	634,187	600,530	1,256,431	1,584,398
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△18,815	10,523	52,264	△2,350	92,496
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△15,795	△64,482	29,606	△255	18,865
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	221,240	221,240	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数（千株）	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額（千円）	783,875	697,539	706,773	831,731	730,511
総資産額（千円）	1,338,981	1,173,909	1,151,972	1,190,540	1,376,699
1株当たり純資産額（円）	225.31	202.24	206.58	239.62	213.47
1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）（円）	△4.51	△18.61	8.65	△0.07	5.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	8.50	8.50
自己資本比率（％）	58.5	59.4	61.4	69.9	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△11,660	108,044	56,432	△31,851	168,494
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	810	△25,207	△85,523	△13,542	2,576
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△81,324	△52,994	△49,125	△104,169	△81,005
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	190,706	163,158	145,164	133,316	223,381
従業員数（人）	115	99	92	111	96

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、持分法適用対象関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第32期中、第32期及び第33期中は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間（当期）純損失金額が計上されているため、第33期及び第34期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	92
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は採用しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速懸念並びに原材料価格の高騰等先行きの不透明感は増しているものの、企業の設備投資も底堅く、景気は回復基調を継続しております。

当情報サービス業界におきましては、金融業等を中心に企業の情報化投資は堅調に推移しております。

このような状況下、当中間会計期間の当社の業績は、サーバー等の情報機器販売に厳しきはあったものの、システム開発需要は堅調に推移するとともに利益率の改善が図れたことにより、システム開発売上高4億50百万円（前年同期比109.8%）、商品売上高1億50百万円（前年同期比66.9%）の売上高合計6億円（前年同期比94.6%）、経常利益52百万円（前年同期比496.6%）、中間純利益29百万円（前年同期は中間純損失64百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高に比べ78百万円減少し、1億45百万円（前年同期比88.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56百万円（前年同期比52.2%）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1億48百万円（前年同期は増加額32百万円）であったものの、売上債権の減少額1億66百万円（前年同期は減少額5百万円）並びに前受金の増加額34百万円（前年同期比746.1%）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期比339.2%）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出30百万円並びに投資有価証券の取得による支出39百万円（前年同期比538.8%）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同期比92.6%）となりました。

これは主に、配当金の支払額29百万円（前年同期比98.7%）並びに長期借入金の返済による支出19百万円（前年同期比120.0%）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (千円)	272,652	90.5

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
商品 (千円)	120,101	64.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	395,564	98.8	324,855	135.1
商品	182,668	89.6	75,774	177.5
合計	578,233	95.7	400,629	141.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 継続的役務の提供に関する受注残高は、当中間会計期間末時点における先3か月間分の売上計上見込金額が記載してあります。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (千円)	450,483	109.8
商品 (千円)	150,046	66.9
合計 (千円)	600,530	94.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	3,500,000	3,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	95(注)1.	95(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000(注)2.	95,000(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	329(注)3.	329(注)3.
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 329 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については、平成17年9月9日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、それぞれの算式により払込金額を調整し、その調整により生ずる1株未満の端数はいずれの場合においても切り上げる。

- ①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分をする場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

- ③当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,500	—	221,240	—	186,906

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
梅田 渉	名古屋市天白区	822	23.48
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21-8	520	14.86
株式会社 トーカン	名古屋市熱田区川並町4-8	210	6.00
JBCCHolderings 株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社 名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	140	4.00
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	2.28
株式会社 シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目1-1	80	2.28
井上 正信	名古屋市港区	71	2.02
兵藤 光沖	愛知県豊明市	69	1.99
富田 文雄	愛知県津島市	65	1.85
計	—	2,208	63.08

(注) 上記のほか、自己株式が78千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,419,000	3,419	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	3,500,000	—	—
総株主の議決権	—	3,419	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区三 番町21-8	78,000	—	78,000	2.22
計	—	78,000	—	78,000	2.22

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	295	290	295	295	280	285
最低(円)	295	290	289	275	280	280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		183,158		195,164		243,381	
2 受取手形	※4	2,761		—		19,420	
3 売掛金		195,520		228,152		374,999	
4 たな卸資産		35,415		34,269		35,628	
5 繰延税金資産		23,944		29,289		32,322	
6 その他		40,976		30,477		34,992	
貸倒引当金		△176		△190		△330	
流動資産合計		481,601	41.0	517,163	44.9	740,414	53.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	66,554		63,252		64,899	
(2) 土地	※2	165,110		165,110		165,110	
(3) その他		3,746		14,496		7,233	
計		235,411		242,859		237,242	
2 無形固定資産							
(1) 製品開発費		51,686		35,124		41,179	
(2) その他		3,003		4,085		3,757	
計		54,689		39,210		44,937	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		373,096		323,489		324,994	
(2) その他		29,110		29,249		29,110	
計		402,207		352,739		354,105	
固定資産合計		692,308	59.0	634,809	55.1	636,285	46.2
資産合計		1,173,909	100.0	1,151,972	100.0	1,376,699	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		73,865		59,382		207,981	
2 1年以内返済予定の長期借入金	※2	39,792		43,108		43,108	
3 未払法人税等		14,551		19,672		80,888	
4 未払消費税等	※3	8,124		9,178		12,491	
5 前受金		8,306		50,761		16,411	
6 前受収益		45,591		41,757		47,222	
7 賞与引当金		49,549		58,332		54,778	
8 その他		47,755		57,851		42,560	
流動負債合計		287,535	24.5	340,044	29.5	505,442	36.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	64,044		20,936		40,832	
2 繰延税金負債		47,517		3,221		18,282	
3 役員退職慰労引当金		76,944		80,673		78,776	
4 長期前受収益		328		323		2,854	
固定負債合計		188,835	16.1	105,155	9.1	140,745	10.2
負債合計		476,370	40.6	445,199	38.6	646,188	46.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		221,240	18.8	221,240	19.2	221,240	16.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		186,906		186,906		186,906	
資本剰余金合計		186,906	15.9	186,906	16.2	186,906	13.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		15,729		15,729		15,729	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		235,000		235,000		235,000	
繰越利益剰余金		△28,018		55,848		55,329	
利益剰余金合計		222,710	19.0	306,577	26.6	306,058	22.2
4 自己株式		△16,413	△1.4	△24,709	△2.1	△24,513	△1.8
株主資本合計		614,443	52.3	690,014	59.9	689,691	50.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		83,095	7.1	16,758	1.5	40,820	3.0
評価・換算差額等合計		83,095	7.1	16,758	1.5	40,820	3.0
純資産合計		697,539	59.4	706,773	61.4	730,511	53.1
負債純資産合計		1,173,909	100.0	1,151,972	100.0	1,376,699	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			634,187	100.0		600,530	100.0		1,584,398	100.0
II 売上原価			479,753	75.6		400,166	66.6		1,205,548	76.1
売上総利益			154,433	24.4		200,363	33.4		378,849	23.9
III 販売費及び一般管理 費			153,234	24.2		151,954	25.3		296,778	18.7
営業利益			1,199	0.2		48,409	8.1		82,070	5.2
IV 営業外収益	※1		10,257	1.6		4,567	0.7		12,219	0.7
V 営業外費用	※2		933	0.1		712	0.1		1,793	0.1
経常利益			10,523	1.7		52,264	8.7		92,496	5.8
VI 特別利益	※3		10,237	1.6		140	0.0		70,690	4.5
VII 特別損失	※4		75,134	11.8		—	—		75,467	4.8
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			△54,373	△8.5		52,404	8.7		87,720	5.5
法人税、住民税及 び事業税		13,070			18,407			80,582		
法人税等調整額		△2,962	10,108	1.6	4,390	22,798	3.8	△11,727	68,855	4.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			△64,482	△10.1		29,606	4.9		18,865	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	65,967	316,696	△9,395	715,447
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△29,503	△29,503		△29,503
中間純損失						△64,482	△64,482		△64,482
自己株式の取得								△7,018	△7,018
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△93,985	△93,985	△7,018	△101,003
平成18年9月30日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	△28,018	222,710	△16,413	614,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,283	116,283	831,731
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△29,503
中間純損失			△64,482
自己株式の取得			△7,018
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△33,188	△33,188	△33,188
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,188	△33,188	△134,192
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,095	83,095	697,539

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	55,329	306,058	△24,513	689,691
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△29,087	△29,087		△29,087
中間純利益						29,606	29,606		29,606
自己株式の取得								△196	△196
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	519	519	△196	323
平成19年9月30日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	55,848	306,577	△24,709	690,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	40,820	40,820	730,511
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△29,087
中間純利益			29,606
自己株式の取得			△196
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△24,062	△24,062	△24,062
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,062	△24,062	△23,739
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,758	16,758	706,773

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	65,967	316,696	△9,395	715,447
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△29,503	△29,503		△29,503
当期純利益						18,865	18,865		18,865
自己株式の取得								△15,118	△15,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△10,638	△10,638	△15,118	△25,756
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	55,329	306,058	△24,513	689,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,283	116,283	831,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△29,503
当期純利益			18,865
自己株式の取得			△15,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△75,463	△75,463	△75,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	△75,463	△75,463	△101,219
平成19年3月31日 残高 (千円)	40,820	40,820	730,511

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)		△54,373	52,404	87,720
2. 減価償却費		20,661	19,772	49,590
3. 貸倒引当金の増加額(△減 少額)		169	△140	324
4. 賞与引当金の増加額		12,218	3,554	17,447
5. 役員退職慰労引当金の増加 額		76,944	1,897	78,776
6. 受取利息及び受取配当金		△3,069	△3,623	△4,438
7. 支払利息		863	712	1,667
8. 投資有価証券売却益		△10,237	—	△70,690
9. 固定資産除却損		—	—	332
10. 売上債権の減少額(△増加 額)		5,045	166,268	△191,093
11. たな卸資産の減少額		357	1,358	144
12. その他流動資産の減少額 (△増加額)		1,466	4,655	△4,333
13. 仕入債務の増加額(△減少 額)		32,873	△148,599	166,989
14. 前受金の増加額		4,603	34,350	12,708
15. その他流動負債の増加額		12,341	3,310	11,966
16. 未払消費税等の増加額(△ 減少額)		4,305	△3,312	8,672
小計		104,169	132,608	165,783

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
17. 利息及び配当金の受取額		3,083	3,573	4,546
18. 利息の支払額		△864	△712	△1,668
19. 法人税等の還付額		2,350	—	2,350
20. 法人税等の支払額		△695	△79,037	△2,517
営業活動によるキャッシュ・ フロー		108,044	56,432	168,494
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△30,000	—
2. 有形固定資産の取得による 支出		△443	△6,994	△5,767
3. 投資有価証券の取得による 支出		△7,256	△39,101	△38,647
4. 投資有価証券の売却による 収入		—	—	80,514
5. 無形固定資産開発・取得に よる支出		△25,428	△9,322	△41,445
6. その他固定資産の純減少額 (△純増加額)		7,921	△104	7,922
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△25,207	△85,523	2,576
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 長期借入金の返済による支 出		△16,580	△19,896	△36,476
2. 自己株式取得による支出		△7,018	△196	△15,118
3. 配当金の支払額		△29,396	△29,033	△29,411
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△52,994	△49,125	△81,005
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		29,842	△78,216	90,065
V 現金及び現金同等物の期首残 高		133,316	223,381	133,316
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	163,158	145,164	223,381

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、製品開発費（市場販売目的ソフトウェア）については、3年以内の見込販売可能期間（完成年度を含む3年間）で均等償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によるおります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額1,809千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額75,134千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ1,809千円、税引前中間純利益は76,944千円減少し、税引前中間純損失となりました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額3,641千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額75,134千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ3,641千円、税引前当期純利益は78,776千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成18年9月30日現在の積立金合計額は128,220千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成19年9月30日現在の積立金合計額は132,922千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成19年3月31日現在の積立金合計額は133,232千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は697,539千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は730,511千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 175,555千円</p> <p>※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,664千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,836千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。</p> <p>※4. —————</p>	建物	66,554千円	土地	103,110千円	計	169,664千円	1年以内返済予定の長期借入金	39,792千円	長期借入金	64,044千円	計	103,836千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,380千円</p> <p>※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,252千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,362千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,108千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,044千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. —————</p>	建物	63,252千円	土地	103,110千円	計	166,362千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円	長期借入金	20,936千円	計	64,044千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,007千円</p> <p>※2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,009千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,108千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,940千円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">235千円</td> </tr> </table>	建物	64,899千円	土地	103,110千円	計	168,009千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円	長期借入金	40,832千円	計	83,940千円	受取手形	235千円
建物	66,554千円																																							
土地	103,110千円																																							
計	169,664千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	39,792千円																																							
長期借入金	64,044千円																																							
計	103,836千円																																							
建物	63,252千円																																							
土地	103,110千円																																							
計	166,362千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円																																							
長期借入金	20,936千円																																							
計	64,044千円																																							
建物	64,899千円																																							
土地	103,110千円																																							
計	168,009千円																																							
1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円																																							
長期借入金	40,832千円																																							
計	83,940千円																																							
受取手形	235千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 220千円 受取配当金 2,849千円 受取保険配当金 879千円 受取保険金 5,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 138千円 受取配当金 3,264千円 受取保険配当金 249千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 470千円 受取配当金 3,968千円 受取保険配当金 892千円 受取保険金 5,000千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 863千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 712千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,667千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 10,237千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 70,690千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 75,134千円	※4. —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 75,134千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,253千円 無形固定資産 18,408千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,373千円 無形固定資産 15,399千円	5. 減価償却実施額 固定資産除却損 332千円 有形固定資産 5,412千円 無形固定資産 44,178千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式(注)	29	22	—	51
合計	29	22	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、定款に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,503	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式(注)	78	0	—	78
合計	78	0	—	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,087	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式（注）	29	49	—	78
合計	29	49	—	78

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、定款に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,503	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,087	利益剰余金	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 183,158	現金及び預金勘定 195,164	現金及び預金勘定 243,381
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△20,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△50,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△20,000</u>
現金及び現金同等物 <u>163,158</u>	現金及び現金同等物 <u>145,164</u>	現金及び現金同等物 <u>223,381</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 533 507 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>46,757</td> <td>28,651</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>14,124</td> <td>6,632</td> <td>7,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,881</td> <td>35,284</td> <td>25,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="178 1039 507 1214"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1375 507 1482"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	46,757	28,651	18,105	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14,124	6,632	7,492	合計	60,881	35,284	25,597	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	12,604千円	1年超	13,442千円	合計	26,047千円	支払リース料	7,356千円	減価償却費相当額	7,052千円	支払利息相当額	211千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 533 938 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>31,040</td> <td>22,524</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>11,791</td> <td>7,095</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,832</td> <td>29,620</td> <td>13,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="609 1039 938 1214"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="584 1375 938 1482"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	31,040	22,524	8,515	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	11,791	7,095	4,695	合計	42,832	29,620	13,211	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,584千円	1年超	5,857千円	合計	13,442千円	支払リース料	6,257千円	減価償却費相当額	6,027千円	支払利息相当額	103千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 533 1370 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>46,757</td> <td>33,592</td> <td>13,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>14,124</td> <td>8,050</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,881</td> <td>41,642</td> <td>19,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1042 1039 1370 1214"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1016 1375 1370 1482"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	46,757	33,592	13,164	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14,124	8,050	6,074	合計	60,881	41,642	19,239	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,431千円	1年超	9,165千円	合計	19,596千円	支払リース料	13,962千円	減価償却費相当額	13,410千円	支払利息相当額	366千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具備品)	46,757	28,651	18,105																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14,124	6,632	7,492																																																																																									
合計	60,881	35,284	25,597																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	12,604千円																																																																																											
1年超	13,442千円																																																																																											
合計	26,047千円																																																																																											
支払リース料	7,356千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,052千円																																																																																											
支払利息相当額	211千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具備品)	31,040	22,524	8,515																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	11,791	7,095	4,695																																																																																									
合計	42,832	29,620	13,211																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	7,584千円																																																																																											
1年超	5,857千円																																																																																											
合計	13,442千円																																																																																											
支払リース料	6,257千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,027千円																																																																																											
支払利息相当額	103千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具備品)	46,757	33,592	13,164																																																																																									
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	14,124	8,050	6,074																																																																																									
合計	60,881	41,642	19,239																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	10,431千円																																																																																											
1年超	9,165千円																																																																																											
合計	19,596千円																																																																																											
支払リース料	13,962千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,410千円																																																																																											
支払利息相当額	366千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	160,145	300,133	139,988
(2) 債券	50,376	50,185	△191
(3) その他	—	—	—
合計	210,522	350,318	139,796

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,778

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	207,604	236,087	28,482
(2) 債券	60,290	60,139	△151
(3) その他	4,622	4,485	△137
合計	272,517	300,711	28,193

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,778

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	173,175	242,072	68,897
(2)債券	60,366	60,144	△222
(3)その他	—	—	—
合計	233,541	302,216	68,675

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,778

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日(平成17年9月9日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。
権利行使価格(円)	329
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 202.24円 1株当たり中間純損失金額 18.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 206.58円 1株当たり中間純利益金額 8.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 213.47円 1株当たり当期純利益金額 5.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	697,539	706,773	730,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	697,539	706,773	730,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,449	3,421	3,422

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	△64,482	29,606	18,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	△64,482	29,606	18,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,464	3,421	3,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数104個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数95個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数101個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 50,000株 (上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 20,000千円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の日 平成18年12月18日から平成19年3月31日まで</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月20日東海財務局長に提出
事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社テスク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.（3）に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より規程に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社テスク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 西松 真人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。